

(新)スタートアップ・クロステック推進事業費

【新産業創造課 予算額 28,100千円】

事業の目的

- 交流イベント等を通して、本県にゆかりのある起業家や都市部スタートアップ等を県内に呼び込むとともに、交流拠点「CO-DEJIMA」等と県外コミュニティとの連携強化に取り組むことで、新たなイノベーションを生み出す土壌を創出

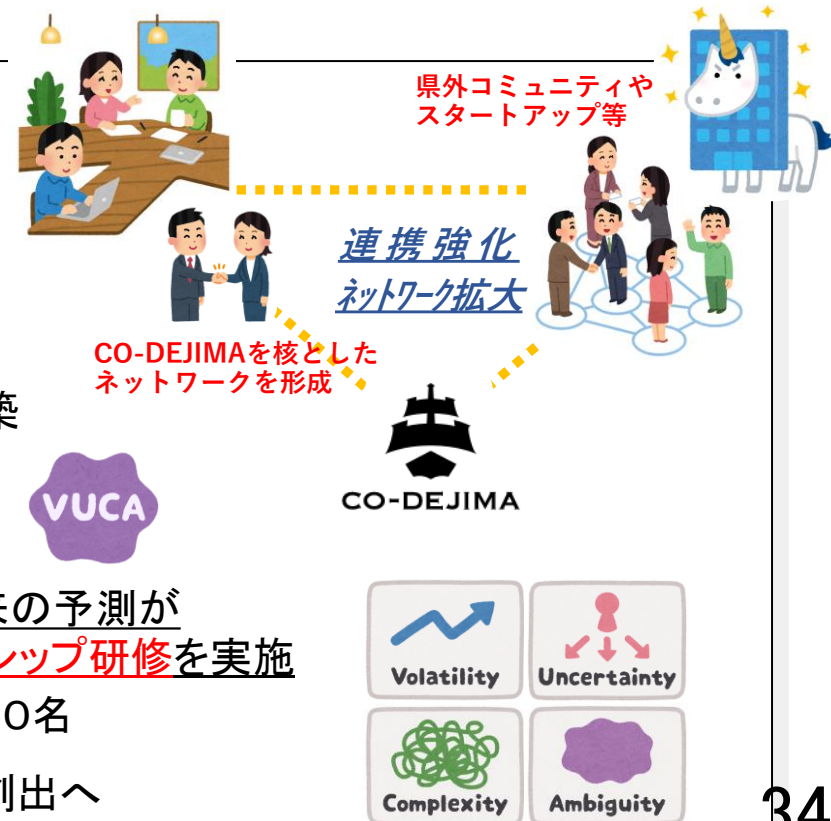
事業の概要

県外コミュニティ等との交流促進

- CO-DEJIMAにコミュニティコーディネーターを配置し、本県出身の起業家や県外コミュニティ等と関係を構築
- 県外スタートアップ等との交流イベントを開催
 - ▶ 県内外のコミュニティの連携強化、首都圏での人脈構築

イノベーション創出のためのリーダーシップ研修

- 県内の若手経営者などを対象に、環境変化が著しく将来の予測が困難な「VUCAの時代」に対応できる革新的なリーダーシップ研修を実施
 - ✓ 内容:週1回×10週間の研修プログラム
 - ✓ 定員:10名
 - ▶ 新規ビジネスや第二創業など、さらなるイノベーション創出へ



ミライ企業Nagasaki推進事業費

【新産業創造課 予算額 11,100千円】

事業の目的

- 投資家とスタートアップ等とのマッチングイベント「ミライ企業Nagasaki2023」を開催し、スタートアップの資金調達を支援するとともに、県内における起業の機運を醸成

事業の概要

- ▶ スタートアップ創出のためには、県を挙げてスタートアップ推進に取り組む機運醸成が必要
- ▶ また、スタートアップ成長のカギとなる資金調達ができる環境づくりも必要

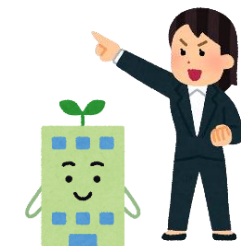
「ミライ企業Nagasaki 2023」の開催

- 投資家とのマッチングイベント(年1回)、イベント参加者へのアドバイス等
- スタートアップ部門、チャレンジ部門の2部門制

☆ マッチングイベントの参加者:スタートアップ(第二創業者含む)のほか、新たなアイデアやビジネスプランをお持ちの方を県民から幅広く募集!

チャレンジ部門参加者への副賞

- ✓ 最優秀賞[仮称] 300万円×1者、優秀賞[仮称] 100万円×1者
- ✓ 賞金の用途:アイデアやビジネスプランのブラッシュアップや事業化



(新)しまのビジネスチャレンジ促進事業費

【地域づくり推進課 予算額19,972千円】

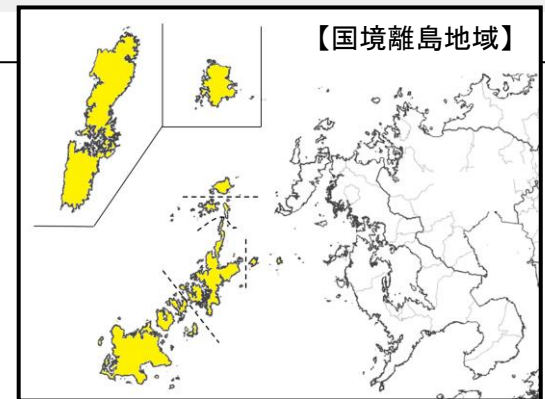
事業の目的

○国境離島地域において更なる雇用の場を創出することで、移住・定住の促進を図るため、有人国境離島法関連施策(雇用機会拡充事業)を活用しながら、島外事業者への積極的なアプローチ等や島外起業家等を対象としたビジネスコンテストを開催

事業の概要

島外事業者へのアプローチ

- しまに思いのある先輩実業家に『しまの海援隊』を委嘱
- 『しまの海援隊』を介した島外事業者への積極的なアプローチ



雇用機会拡充事業を
活用した起業を支援

国境離島ビジネスコンテストの開催

- 雇用機会拡充事業の公募と連携しながら、コンテスト形式で競う機会を設けることでビジネスプランのブラッシュアップを図り、しまの資源を活かした優良事業を創出
- 加えて、起業の場としてのしまの魅力を強力に発信しさらなるビジネスの誘致を促進



(新)次世代基幹産業育成事業費

【企業振興課 予算額 173,177千円】

事業の目的

- 世界的な需要拡大が見込まれる航空機・半導体関連産業の基幹産業としての育成に向けて、設備投資や海外展開を見据えた販路拡大の取組を支援するとともに、産学官のネットワーク強化や県内企業と大学等との共同事業を促進

事業の概要

【航空機関連事業】



① 中核企業育成支援補助金

- 国内大手重工等との直接取引を目指し、事業拡大にチャレンジする県内企業を支援
 - ✓ 補助対象: 設備投資費、研究開発費 など
 - ✓ 補助率: 1/2、上限: 2,000万円×3社

① 海外直接取引支援補助金

- 自社製品等の販路開拓のために 海外展示会に出展する県内企業を支援
 - ✓ 補助対象: 出展料、装飾代などの現地費用
 - ✓ 補助率: 1/2、上限: 200万円×3社



【半導体関連事業】



② 半導体産学コネクトの開催

- 県内半導体関連企業×大学等の連携交流促進のための マッチングイベント
 - ✓ 開催: 9月上旬、会場: 出島メッセ長崎
 - ※ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ2023と同時開催

② 企業と大学の共同事業補助金

- 半導体分野で県内大学等と 共同研究などの新たな取組を行う県内企業を支援
 - ✓ 補助対象: 共同研究費、人件費 など
 - ✓ 補助率: 1/2、上限: 200万円×4社



(新)長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業費

【雇用労働政策課 予算額 101,124千円】

事業の目的

○新たな基幹産業として成長が期待される半導体・情報関連分野において、即戦力人材の確保や業界未経験者のキャリアチェンジを促進し、良質で安定した雇用の場への就労と成長分野企業の人材確保の双方を支援

事業の概要

体験型正規就労促進事業

- 正規就労化を前提として労働者を派遣する紹介予定派遣を活用し、未経験者等の成長分野における正規就労を支援

IT分野人材育成確保事業

- 県内IT企業と連携して、若年層を中心とした未経験人材を対象に養成講座を実施し、育成から就職までを一気通貫型で支援

企業の魅力発信・マッチング促進事業

- 半導体・IT分野において、業界・企業情報の発信とオンライン転職フェアを実施することで、UIターンを中心とした人材確保を促進

「ジョブナビ長崎」を活用した研修動画配信

- 中途正社員向け県内求人サイトである「ジョブナビ長崎」に研修動画配信機能を追加し、求職者の自発的な学びを促進



県内中小企業DX促進事業費

【新産業創造課 予算額 23,739千円】

事業の目的

- 県内中小企業のDX推進に向けた意識醸成を図るとともに、関係機関による支援体制を強化し、生産性向上や新たな付加価値を創出するための取組を支援

事業の概要

DX啓発セミナー、相談窓口

- DX啓発セミナー：年15回開催予定（経営層向け／リーダー層向け）
- 相談窓口：DX推進チーム※による相談対応 ※コンサル×金融機関×県内IT企業が連携した支援体制
- DXの啓発や取組への誘導、企業の課題の明確化と解決方法の提示等を実施

業務改革に意欲のある企業のDXを促進

新 DX 推進人材の育成セミナー

- 商工団体など中小企業支援機関を対象に、DX・デジタル化のコンサルティング方法を学ぶ人材育成セミナーを開催

DXを支援できる人材を育成し、DX支援体制を強化



専修学校私立学校助成費 (職業実践専門課程促進事業費補助金関係)

【学事振興課 予算額5,500千円】

事業の目的

○教育環境をより一層充実させるため、専門学校のうち、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む「職業実践専門課程」への支援を実施

事業の概要

職業実践専門課程促進事業費補助金

職業実践専門課程の教育環境を充実させることで、県内高校生の県内専門学校への入学を促進し、県内就職率向上を推進

- 補助対象：職業実践専門課程を有する学校設置者
- 補助率：1/2(補助上限：1校あたり500千円)
- 補助対象経費：県内企業等との連携による生徒実習・教員研修費、
県内企業等外部からの教育課程編成委員に要する経費等

<職業実践専門課程とは>

専門学校(専修学校専門課程)のうち、企業と密接な連携を図り、専攻分野における実務の知識・技術及び技能が身につけられるような教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組んでいる学科について、文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定



人材確保に向けた企業の魅力向上事業費

【若者定着課 予算額 19,515千円】

事業の目的

○県内企業の採用力向上及び人材確保を図るため、県内就職応援サイト「Nなび」の運営や、インターンシップ推進を通じた企業の魅力発信の強化等の取組を支援

事業の概要

ながさき就職応援サイト「Nなび」の運営・改修

- 企業から学生へアプローチを行う「オファー機能」の搭載によるマッチングの強化
- LINEを活用した相談機能や情報配信機能の強化



「長期有償型」インターンシップの導入促進

- 県内企業における「長期有償型」インターンシップ導入促進を図るため、専門家による魅力あるプログラム開発等の支援
- 学生募集・マッチング等の支援



その他の取組

- 長崎新聞社が発行する県内就職情報誌「NR」を活用した情報発信 など

(新)ながさきde農業IJU推進事業費

【農業経営課 予算額29,212千円】

事業の目的

○移住就農者の拡大に向け、本県農業の魅力や相談・支援策等の情報発信を強化するとともに、就農のイメージを具体化するためのオンラインセミナーや体験メニュー等を充実

事業の概要

情報発信対策

- 移住就農希望者向け総合サイトの開設
- 儲かる農業パッケージチラシによるPR
- 地域おこし協力隊による情報発信

受入体制整備

- 体験メニューの検討・作成、移住希望者の受入に向けた機運醸成や受入体制整備を推進

移住促進対策

- オンライン就農セミナーによる産地情報等のPR
- 農業体験ツアーによる産地見学や先輩移住者との交流
- 農業インターンシップと集落へのお試し体験の実施



＜ 移住就農者の増大 ＞

ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費

【農政課 予算額149,351千円】

事業の目的

○快適で儲かる農林業、暮らしやすい農山村の実現に必要な生産施設や機械等の導入に加え、移住就農者向け園芸リースハウスの導入等を支援

事業の概要

(新) 移住・定住促進応援型

UIターンによる移住就農者の拡大に向け、JA等による移住就農者向け園芸リースハウス整備に対し、県と市町が協調して支援

- 〔要件〕
- i) 移住就農者を対象としたリース事業であること
 - ii) 計画に基づき5経営体以上で50a以上の団地化を図ること
 - iii) 地域が振興する品目を栽培し、データを共有すること

〔補助率〕 3/4(国1/2、県1/8、市町1/8)、補助上限額10,000千円/経営体

【市町・農業委員会等】



農地の確保・条件整備

【農協等】



ハウス導入・リースによる貸与
* 県・市町が協調して支援



団地に受入れ

【新規就農者】



リースハウス
で就農



スマート農業技術で
儲かる農業を实践

(新) 漁業と漁村を支える人づくり事業費 (新) 新規漁業就業者定着支援事業費

【水産経営課 予算額 99,870千円】

【 " 予算額 15,618千円】

事業の目的

- 漁村の担い手となる新規漁業就業者の確保・育成・定着を支援
- 漁村への移住者確保のため受入れモデル地区・情報発信体制を構築

事業の概要

情報発信 漁村づくり



- ・特設サイト開設 **NEW**
- ・就業フェア、移住相談会出展
- ・漁業体験支援
- ・漁村地域分析、移住者受入れ体制整備

実践研修

研修生に対して研修費、指導者に対して指導料を支給

- #### スマート人材育成(経営者育成)
- ・最長2年(Uターン者1年延長可)
 - ・独立操業に必要な漁業技術・会計知識を習得

- #### 地域漁業習得(従業員育成)
- ・最長1年
 - ・定置網、養殖業等地域の核となる漁業技術の習得

漁業継承(漁家子弟)

- ・最長2年
- ・2親等以内の親族のもと、経営感覚を持った漁業者を育成(技術研修・会計研修)

マルチ人材(兼業漁師)

- ・最長180日間
- ・他産業と兼業を目指し新たに漁業技術習得



拡充

定着支援



- ・定着支援研修 **NEW**
 - ① 新規就業者研修
着業直後の技術習得を支援
 - ② 経営多角化研修
新たな漁法導入のため技術習得を支援

初期経費支援 **NEW**

就業後2年以内の移住者に対して漁具等に要する経費を支援(補助率1/3 上限60万円/年)

定着に至るまで段階に応じた切れ目ない支援

(新)海業チャレンジ応援事業費

【漁政課 予算額10,232千円】

事業の目的

- 海や漁村の魅力などの地域資源を生かした海業コンテンツを創出するためのサポート態勢づくりを推進

事業の概要

海業 海や漁村が持つ地域資源の魅力や価値を活かし地域のにぎわいを創出

- ・ 漁業体験、漁師食堂、ファミリーフィッシング、クルージング、SUP等様々な海、漁村を活かしたコンテンツ創出を漁業と観光の連携のもとバックアップ
- ・ 地域による海業推進に対して
 - ① 先進地キーパーソンの招聘
 - ② 観光専門人材の派遣
 - ③ モニターツアーの実施によりコンテンツ作り込み、磨き上げを支援



長崎の美しく豊かな海・漁村を活用
地域とともに新たな海業コンテンツ創出



(新)地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費

事業の目的

【地域環境課 予算額112,033千円】

○脱炭素社会の実現に向け、県有施設への太陽光発電設備の導入や公用車の電動化など行政自ら率先した取組を通じ、県民や民間事業者等に展開していくことで、県全体の脱炭素化を推進

事業の概要

(1) 県有施設への太陽光発電設備導入

・3施設においてPPA(第三者所有)方式により設備導入(付帯設備として蓄電設備含む)

(2) 公用車の電動化

・(1)のうち、公用車の更新予定のある2施設においてEVを導入(付帯設備として充放電設備含む)

・2施設の再エネ電力を活用してのEV走行を想定

(3) 市町への支援

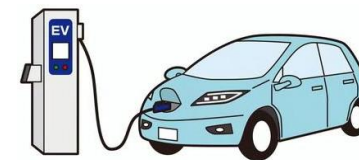
・庁舎等の空調設備改修や照明のLED化に取り組む市町を支援

(4) 第2次地球温暖化対策実行計画の中間見直し

・近年の世界的な気候変動・国の動向等を踏まえ、温室効果ガス削減目標、再エネ導入目標の見直し等を実施

(5) ZEH等の周知啓発

・ZEHなど省エネ住宅やZEBなどの省エネ建築物の普及促進のため、工務店や企業向けの事業説明会を実施



(新) 県営空港脱炭素化推進費

【港湾課 予算額 11,886千円】

事業の目的

○ 空港管理者として、各県営空港の脱炭素化を推進するため、航空会社、ターミナル事業者等空港関係者の取組をまとめた空港脱炭素化推進計画を策定

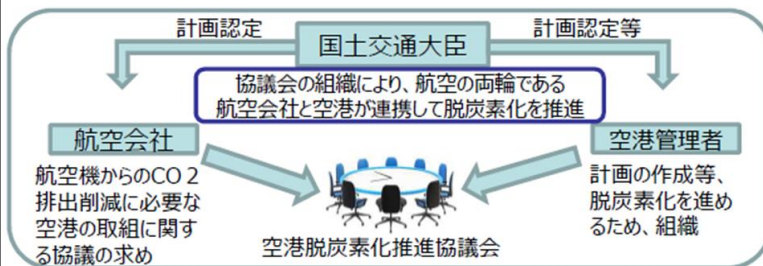
事業の概要

<取組内容>

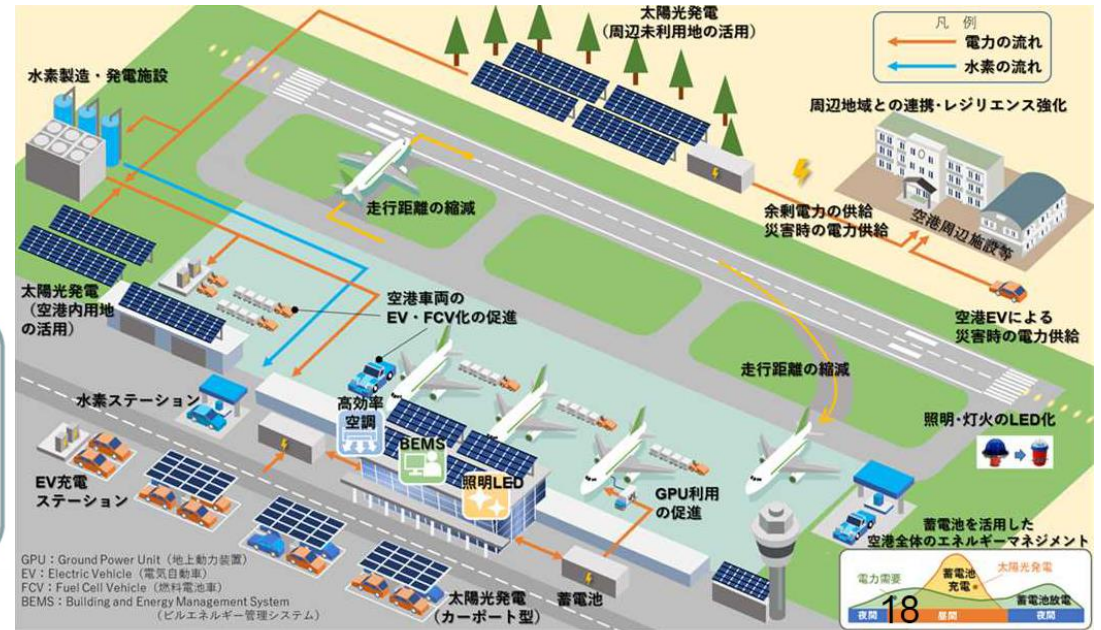
- ・ 空港関係者からなる空港脱炭素化推進協議会を設置
- ・ 各空港の脱炭素化に向けた方針、具体的な取組内容や実施時期をとりまとめ

<スケジュール>

- ・ 令和5年度 福江空港
- ・ 令和6年度 対馬、壱岐空港
- ・ 令和7年度 上五島、小値賀空港



国、航空会社、空港の連携により、航空分野全体で脱炭素化を推進するための体制を構築し、航空会社・空港関係者双方の脱炭素化のための取組を円滑化・迅速化



空港の脱炭素化推進のイメージ

(新)ながさきプロボノチャレンジ推進事業費

事業の目的

【県民生活環境課 予算額2,577千円】

○企業人材等(プロボノ(※))の専門的な知識や経験、ノウハウ等を有効活用し、NPOをはじめとした活動団体の運営基盤強化・活動活性化につなげるための新たなモデルを創出
※プロボノ:社会的・公共的な目的のために、職業上の経験やスキルをボランティアとして提供する活動

事業の概要

<事業実施の流れ>

- ①事業説明会、現地調査、企業訪問など
(県内の活動団体へ広く周知)
- ②活動団体の課題解決に向けたプロボノ事業の募集、選定
- ③活動団体が抱える課題の抽出・見える化
- ④プロボノワーカーの募集、選定(県内外)
- ⑤活動団体とプロボノワーカーとのマッチング支援
- ⑥プロボノ事業の実施
- ⑦成果報告会 → 成功事例の横展開

